

関市議会議員 北村たかゆきと一緒に"住むならやっぱり関"を考える通信

コクリエ・セキ

Co-Creation



ご意見・
お困り事は
こちらのLINE
からお気軽に



特集 関市は外部のコンサルに頼りすぎでは？

「地方自治は民主主義の学校」という言葉があるように、地方自治は最も身近な民主主義の場であるべきです。市民や行政が一緒になって未来を考える過程が地方自治を形作ると私は考えますが、この計画策定工程を、近年、関市は高額な委託料でコンサルタントへ外注するケースが増えています。これについて12月議会で質問し、市からこのような答弁を得ました。

2026 早春 | 第 11 号

関市の現状

過去3年に策定した計画の約9割がコンサル委託

令和4年～6年度の16計画（パブリックコメントを実施した計画）について



北村の懸念

- 市職員など市内の人材が育たない
- 市のお金が市外へ流出する
- 近年、ご当地映画『名もなき池』や施設予約「せきとる net」など、市外業者の無責任な仕事が目立つ
- 計画自体が全国画一的な「金太郎飴」計画になるのでは？

質問1

1. 計画策定において、市職員とコンサルの役割分担は？
2. 関市固有の問題を反映した計画になっているか？
3. コンサルに頼らなくとも自前で策定できたのでは？

答弁

(健康福祉部)

1. 職員が主導し、コンサルは補完役。
2. あくまで決定権は関市にあり、関市の独自性や市民の声を深く反映したまさに「関市ならではの」計画が完成した。
3. コンサルは質を高める上で有効であり、市職員にとっては心強い存在でもある。しかし今後は依存度を下げたい。

健康福祉部でコンサル委託で策定した4計画について



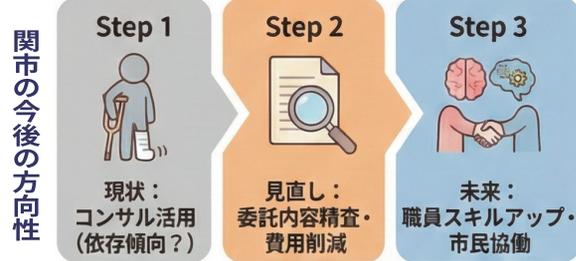
関市ならではの視点を反映できた 専門的知見で質を向上できた

質問2

今後どうするのか？ コンサルへ委託する業務を限定し、セーブできた費用を職員研修やファシリテーター費用に充て、職員自身が市民と一緒に考えて計画作りをすべきでは？

答弁

職員でできるものは職員で行うことで、委託費用の削減を図るよう、委託内容の見直しを進めている。市民協働は重要であり、職員がその手法を学びスキルアップするよう努める。



図は市の答弁内容をもとに編集部が作成

北村からの提案

計画策定業務に伴う市職員の負担増が、背景にあることがわかりました。それならば、企画情報課に、計画策定支援・アンケート調査支援役割を付した「内部コンサルタント的な」新たな人材を増員してはどうか。また、アンケート入力等の手間がかかるものは、子育て中の方や在宅ワークの方に委託することで、市職員の負担増を回避でき、自前の計画策定ができるのではないかと考えます。



>> この一般質問の様子はここから
YouTube「関市議会」令和7年12月10日一般質問(北村)



